

平成30事業年度 損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合 計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合 計
経常費用	2,319	112	4	2,435	経常収益	2,463	166	9	2,638
業務費	762	73	3	838	業務収入	2,433	165	0	2,598
一般管理費	1,465	36	0	1,501	検査検定手数料収入	2,393	0	0	2,393
一般管理費	1,281	32	0	1,313	確認等手数料収入	37	0	0	37
賞与引当金繰入	98	2	0	100	登録測度手数料収入	0	165	0	165
退職給付費用	86	2	0	88	業務雑収入	3	0	0	3
減価償却費	92	3	0	95	基金運用収入	0	0	9	9
業務外費用					業務外収益	30	0	0	31
雑損	1	0	0	1	受取利息	3	0	0	4
					雑収入	27	0	0	27
当期利益金	144	54	6	203					
合 計	2,463	166	9	2,638	合 計	2,463	166	9	2,638

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期利益金144百万円については、平成31事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産	1,642 百万円	無形固定資産	116 百万円
--------	-----------	--------	---------

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金	役員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
退職給付引当金	役員に対して支給する退職金に充当するため、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
施設整備積立金	検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
税込方式によっている。